率的な人材育成手法を構

| 建設業退職金共済制度

場では建設キャリアアッ

れに加え、中小の工事現 な負担となっている。こ

の投資は消極的だ。また 社レベルでの人材育成へ

技能の見える化による効

日、インフラ分野のDX (デジタルトランスフォ メーション)の推進施

力化に着手する。とくに

電子化による省人化・省 | ハウが不足しており、各

|確実な交付・貼付が大き

国土交通省は二月九

交国 通 省土

フラ分野のD

X 推 進

ち上げ、建設業のDX推 博技監)を昨年七月に立 本部」(本部長・山田邦

(1)

なる効率化や諸手続きの 建設業の施工管理のさら デジタル技術を活用し、

生産性向上に関するノウ

中小・中堅建設企業は

請に雇用されるそれぞれ

できないケースも見受け のカードリーダーが設置 プシステム (CCUS)

の証紙方式では数次の下

の建設技能者への証紙の

(2面に関連記事)

する観点からもきわめて 一め、 告示改正による認定 数多く存在している。建 継いでいけるよう適切に 将来の世代が円滑に受け 替えやリフォームによっ 耐震性や省エネ性が十分 に充足しているものの、 軽減や低炭素社会に貢献 は住居取得における負担 ではない住宅ストックが に住宅の質を向上させ、 現在の住宅市場は量的

理機能を抜本的に強化し、長期優良住宅のさらなる普及促進をめざす。 の高 既存住宅

宅の認定対象の拡大や認定手続きの合理化、頻発する豪雨災害への対応などを通じて質の高い既 存住宅の流通を促進していく。これに伴い住宅リフォームや既存住宅の売買などに関する紛争処 履行法などの改正案が二月五日、閣議決定された。共同住宅への住棟認定の導入など長期優良住 住宅の質的向上や円滑な取引環境の整備に向けて長期優良住宅法・住宅品確法・住宅瑕疵担保 目を追加する。災害の危 促

発 行 所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 〒150-0031 野元第1ピル 電 話 (03) 3496-4774代 FAX (03) 3464-1884 info@setubikougyo.co.jp 年極8,800円(税·送料込)

> あしたを、 ちがう 「まいにち」に。 TOTO

長期優良住宅法など改正案 は認定対 険性がとくに高いエリア

を推進してい

住宅の区分所有者が個別 に認定を受ける従来の仕 今回の法改正では共同 |として認定する新制度を については長期優良住宅 基準の見直しも行う。 また質の良い既存住宅

象から除

外する方

針だ。

合理化では住宅性能評価 創設する。認定手続きの 良住宅の認定基準を確認 性能評価と併せて長期優 に携わる民間機関が住宅 頻発する豪雨災害など 既存住宅 における

一災害リスクに配慮する項 への対応では認定基準に 化では住 宅リフォ 機能の強 紛争処理 存住宅売 ーム・既 買に関す

まえた新基準を設定。省

し、賃貸住宅の特性を踏

エネ性能の向上を図るた

の合理化では告示を改正 る。共同住宅の認定基準 住棟認定を新たに導入す

が一括して認定を受ける 組みを変更し、管理組合

【長期優良住宅の認定基準】

・補助制度の適用

※現行制度の優遇措置 ・税制、融資の優遇

<2>社会的資産として

ために必要な条件 劣化対策、耐震性 維持管理・更新容易性 等

<3>長く使っていく ために必要な要件

・維持保全計画の提出

求められる要件

高水準の省エネルギー性能 基礎的なパリアフリー性能 (共同住宅のみ)

〈4〉その他必要とされる 要件

・住環境への配慮・災害への配慮(新設)・住戸面積

宅紛争処理支 析・活用など 報の収集・分 住宅の瑕疵情 機能強化では 援センターの 完成猶予効を 加するととも 加入した住宅 付与する。 処理に時効の 理の対象に追 を住宅紛争処 る瑕疵保険に に、住宅紛争 をめぐる紛争 住

進

「巨田原白仕空の砂空事績」

	ストックベース (2009 - 2019)	新築ペース (2019)
合計	113万戸(2%)※1	10.7万戸(12%)※2
戸建住宅	111万戸	10.6万戸(25%)※2
共同住宅	2万戸	0.1万戸(0.2%)※2

※1 居住世帯のあるストック総数 <u>※5.400万戸</u> (ROCE宅土地統計**課首**) に占める割合 ※2 新築住宅着工全体に占める割合

管友ネッ

しい水を提 安心・ 全… お



給水

Kamamoto 川本 テラル



									5. 5.	
沖	ich i	口山 産機(株)	墨田区墨田4-61-1	I3 〒131 - 0031	(株) 角 産	練馬区平和台3	-26-15 〒 179 - 0083	(株) 慶 旺	渋谷区幡ヶ谷2-27-7 〒151-0072	
	/ 		1747) 32 41	TEL(03)5247-7131 F	-AX(03)5247-7133	(株) 角 産	* TEL(03)3931-070	1 FAX(03)3931-0702	株 慶 田	TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910
	11	〃柏営業所	業 示	柏市十余二348	〒 277 − 0872	//東京西営業所	T -	-10 -2 〒178 - 0065	野村機器㈱	小平市小川町1-341-2 〒187-0032
			太 // l	TEL(04)7132-6361 F	-AX(04)7132-9270	"朱示凹百来几	[/] TEL(03)5387-561	1 FAX(03)5387-5610		TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
] ,,	// 小岩営業所	江戸川区本一色2-	-18-7 〒133 - 0044		足立区保木間1		サンコー機材㈱	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014	
	- //		TEL(03)3654-8111 F	-AX(03)3651-1245		' TEL(03)5831-080)1 FAX(03)5831-0800		TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116	
	111	//八丈島営業所	八丈島八丈町三根	引98 〒100-1511	// 古 然 尚 类 記	』 葛飾区奥戸6−4	-12 〒124 - 0022	 //昭 島 支 店	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014	
	"/		5 ** ///	TEL(04996)2-1402 F	-AX(04996)2-2102	//葛飾営業所	' TEL(03)5671-039	1 FAX(03)5671-0394		TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
	(株)		本	新宿区新宿1-11-1			★ 杉並区荻窪3-4	7-15 <u><u></u> <u> </u> <u> </u></u>	//西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016
	(T/T)		4	TEL(03)3356-4871 F	-AX(03)3356-4374		E TEL(03)3393-221	1 FAX(03)3391-4227		TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
		地	(株)	墨田区本所1-33-9	₹130-0004	//東松山営業所	_ 東松山市六反町	J15-12 〒355 - 0023	// 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8〒197-0803
	倉		(17A)	TEL(03)3624-4441 F	AX(03)3622-6894		TEL(0493)23-292	1 FAX(0493)23-9216		TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
		〃松戸支店	_{= +} 松戸市大橋白幡1108-3 〒2		株 ノ ム ラ	- 杉並区荻窪3-4	7-17 〒167 - 0051	// 八王子支店	八王子市椚田町223-1 〒193-0942	
	- //		TEL(047)391-5711 F	-AX(047)391-5777		TEL(03)3391-221	1 FAX(03)3392-5616		TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271	

進施策を検討してきた。 検査にタブレット活用 建設企業が連携し、先進

的技術を施工管理で活用 の見える化を促進し、 するモデル事業を展開す 率的に人材を育成する新 サーなどを活用して技能 る。またモーションセン

に当面の体制整備を達成

的に推進し、五年度まで 策パッケージや業種ごと 及・活用に向けた官民施 に見直す。令和三年度か の評価基準の作成を本格

らCCUSのさらなる普

< < > や安全性の向上に努めて 拡大防止へ非接触・リモ 新型コロナウイルス感染 具体的にはICT ト型の働き方への転換

インフラ分野のDX推進

このため「国土交通省

技能の見える化で人材育成

報通信技術)企業と中小 退共の証紙方式を抜本的 フォンの顔認証機能によ では携帯電話やスマート たな手法を確立する。 る就業履歴を蓄積し、建 CCUSの利活用促進